

議会の概要



令和8年4月

福島県石川町議会

目 次

	頁
1 石川町の概況	1 ～ 3
2 議員	3
3 議会日程	4
4 議会の運営	4
5 本会議開会状況	5
6 一般質問	5
7 請願・陳情	6
8 常任委員会	6
9 議会運営委員会	7
10 特別委員会	7
11 議員全員協議会	7
12 議会報告会・各種団体との意見交換会	7 ～ 8
13 議会モニター	8
14 議会費予算	8
15 報酬・費用弁償等	9
16 議員研修	9
17 議会刊行物	10
18 議会事務局職員	10
19 歴代議長、副議長一覧表	11～12
20 石川町議会の沿革	13～15
21 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）	15
22 財政状況	15～19

1 石川町の概況

(1) 位置、地勢

本町は、福島県中通り地方南部の石川郡中央に位置し、30km圏内には白河市、須賀川市、郡山市があり、県庁所在地である福島市までは概ね70kmの距離にある。

町の面積は、東西18.9km、南北18.3kmの中に115.71km²を有しており、福島県の面積のおよそ0.84%である。

標高は270mから570mで、町の北西部の阿武隈川、社川流域に広がる比較的標高の低い平坦な地域と、町の中東部、阿武隈高地の西端となる中山間地に二分される。この中山間地を流れる北須川と今出川流域に市街地が形成され、両河川が合流する町の中央部に、商業施設、文教施設などが集中している。

地質的には、町の東側半分は御斉所・竹貫変成岩、西側半分は花崗岩類が分布している。これら二つの異なる岩石が接するところにあるため大変複雑な地質構造となっており、多種多様な岩石と鉱物が産出される地域となっている。

(2) 歴史

本町の歴史は、古くは1万5千年前の旧石器時代後期の遺跡が確認されており、ほかにも、縄文、弥生時代の遺跡も多数発掘されている。文献では、平安時代に編纂された和名類聚抄（931年～938年）に、初めて石川の地名を確認することができる。

街並みが作られたのは、源有光が前九年の役（1051年～1062年）の後、石川庄に土着し、下泉の地に三芦城を築き、城下町を作ったことに始まる。

江戸時代になると、領主が目まぐるしく代わり、百姓一揆や世直し一揆がたびたび発生したが、御斉所街道、常陸街道の宿場町、市場町として栄えた。

明治8年（1875年）には、自由民権運動の先駆けとなる「有志会議」が結成され、明治11年（1878年）、河野広中らを中心に関東以北最初の政治結社である「石陽社」が設立され、多くの民権家を生んだことから、自由民権発祥の地と称されている。明治25年（1892年）には、石川義塾（現在の学校法人石川高等学校）が設立され、現在まで多くの人材を輩出している。

その後、昭和30年（1955年）に、（旧）石川町、沢田村、山橋村、中谷村、母畑村、野木沢村の1町5村が合併し現在の石川町となった。

(3) 交通

主要道路としては、町を縦断する国道118号が、北は須賀川市、郡山市へと至り、南は茨城県水戸市までのアクセスを可能としている。また、町の中心部を起点に、西へは主要地方道白河石川線が、東へは主要地方道いわき石川線が走り、阿武隈地域南部の交通の要衝となっている。

平成13年には、東北自動車道の矢吹ICと磐越自動車道の小野ICを結ぶ福島空港道路（あぶくま高原道路）の開通に伴い、町の北端に石川母畑ICが設置されるなど、主要高速道路へのアクセスも強化されている。

鉄道網としては、JR水郡線が国道118号に沿って南北に走り、町中央部のJR磐城石川駅と北西部のJR野木沢駅を多くの町民が利用している。

○役場庁舎の位置

〒963-7893 福島県石川郡石川町字長久保185番地の4
TEL 0247-26-2111
FAX 0247-26-0360



福島空港から車で15分
東北自動車道白河ICから車で45分、須賀川ICから車で30分
あぶくま高原道路石川母畑ICから車で15分
常磐自動車道いわき湯本ICから車で60分
東北新幹線新白河駅から車で40分、バスで60分
郡山市から車で55分、バスで50分、JR水郡線で50分
水戸市から車で150分、JR水郡線で140分

(4) 人口、世帯数等

項 目	内 容	備 考
人 口	総数 13,208 人	令和8年4月1日現在 住民基本台帳人口
	男 6,597 人	
	女 6,611 人	
世 帯 数	5,740 世帯	
面 積	115.71 km ²	
産 業 構 造 (令和2年国調)	第1次産業	790 人 (10.2%)
	第2次産業	2,768 人 (35.9%)
	第3次産業	4,154 人 (53.9%)
	合 計	7,712 人

2 議員

(1) 党派別議員数

条例定数	現 在 数	党 派		
		無所属		
14	13	13		

※会派はなし

(2) 年齢別議員構成

年 齢	～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
人 員	1		1		1	10

○最年少40歳 ○最年長82歳 ○平均年齢66.8歳

(3) 期数別議員構成

期 数	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期
人 数	6	2	4		1	

(4) 任期

令和5年9月15日～令和9年9月14日

3 議会日程

曜日	日次	標 準 会 期
月	前 10	一般質問通告締切（正午） 議会運営委員会招集通知
水	前 8	招集告示 招集通知 正副議長への議案説明 議会運営委員会（議会運営委員への議案説明） 議案等の写しの配布
木	初日	本会議 開会（議案、方針等提案 委員会設置・付託）
金	2日	休 会
土	3日	休 会
日	4日	休 会
月	5日	本会議 一般質問
火	6日	本会議 一般質問
水	7日	常任委員会
木	8日	特別委員会
金	9日	特別委員会
土	10日	休 会
日	11日	休 会
月	12日	特別委員会
火	13日	本会議 閉会

4 議会の運営

区 分	事 項
招 集	○告示 ○議案等の写しの配付
議会運営委員会	○会期日程等
本 会 議 (初 日)	開会 ○議会運営委員長の報告 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○諸般の報告 ○行政報告 ○議案の上程及び提案理由の説明 ○常任委員会への付託 ○特別委員会の設置及び付託
本 会 議	○一般質問
委 員 会	○付託された事件の審査（報告書の作成、提出）
特 別 委 員 会	○付託された事件の審査（報告書の作成、提出）
本 会 議 (最終日)	○常任委員長報告 ○特別委員長報告 ○質疑 ○討論 ○採決 閉会

5 本会議開会状況（令和7年1月～令和7年12月）

（1）定例会

	会 期 日 数	会 議 日 数	一般質問者数	質問事項	傍 聴 者 数
3月定例会	1 3	8	9	2 1	4 2
6月定例会	8	5	7	1 7	7 8
9月定例会	1 4	8	7	1 5	5 7
12月定例会	8	5	9	2 1	8 1
計	4 3	2 6	3 2	7 4	2 5 8

（2）臨時会

	会 期 日 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
1月臨時会	1	1	2
5月臨時会	1	1	2
7月臨時会	1	1	5
10月臨時会	1	1	2
12月臨時会	1	1	2
計	5	5	1 3

（3）案件の内訳

		条例	予算	決算	専決	その他	規則	意見書	決議	合計
町長 提出	定例会	2 8	2 3	9	1	8	0	0	0	6 9
	臨時会	0	3	0	1	1 0	0	0	0	1 4
	計	2 8	2 6	9	2	1 8	0	0	0	8 3
議員 提出	定例会	1	0	0	0	0	0	4	0	5
	臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	4	0	5
合計		2 9	2 6	9	2	1 8	0	4	0	8 8

6 一般質問

- （1）通 告 制〔開会前10日の正午までに題名と要旨を議長に通告する〕
- （2）質問時間〔質問、答弁合わせて1時間程度〕
- （3）質問方式〔一問一答方式〕

7 請願・陳情

	受理件数	採 択	趣旨採択	一部採択	不採択	審議未了	継続審査	保 留	取 下
請願	4	4	0	0	0	0	0	0	0
陳情	10	1	2	0	2	0	0	0	0
計	14	5	2	0	2	0	0	0	0

- (1) 請願は常時受理し、所管の常任委員会に付託し審査する。
- (2) 審査結果は、本会議最終日に委員長が報告する。
- (3) 請願等の審議結果は、議会広報で周知する。
- (4) 陳情又はこれに類するもので、議長が必要と認めるものは請願の例により処理する。
それ以外については議会運営委員会に諮って、その写しを印刷して議員に配付し、趣旨の周知を図る。

8 常任委員会

名称	所管	定数	任期	付託事件
総務産業建設 常任委員会	総務課、企画政策課、 税務課、産業振興課、都市建設課、 監査委員、農業委員会、水道事業所、 他の委員会に属さない事務	7人	2年	条例、その他の 議決事件（人事 案件を除く） 請願、陳情
文教厚生 常任委員会	町民課、防災環境課、 保健福祉課、教育委員会	7人		
広 報 常任委員会	議会の広報に関する事務	6人		

- (1) 委員会中心の議会運営
- (2) 議案等については、所管の常任委員会に付託する。
- (3) 予算（当初、補正）及び決算関係は、定例会にその都度設置する「予算（決算）審査特別委員会」に付託し、審査する。
- (4) 本会議において委員長の報告後、議決する。
- (5) 常任委員会及び予算（決算）審査特別委員会においては、所管の課長、課長補佐、係長出席のもと、細部にわたり審査する。

9 議会運営委員会

設置年月日	定数	任期	所 管 事 務
平成3年9月27日	5人	2年	1. 議会運営に関する事項 2. 会議規則、委員会条例に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

10 特別委員会

名 称	設置年月日	定数	所 管 事 務
予算（決算）審査 特別委員会	平成30年12月定例会から、各定例会ごとに設置。	13人	予算（補正及び予算の専決処分を含む）並びに決算の審査

11 議員全員協議会

議員の全員で構成し、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行う。
町執行部から事務事業、政策等に関する説明を受ける。

- ・ 定例議員全員協議会（4月、7月、10月、1月：月末最終水曜日）
- ・ 定例会時議員全員協議会（6月、9月、12月、3月）

主たる開催事由（令和7年1月～12月）	開催回数
議会独自の協議・意見調整	0
本会議の審議に伴う協議・意見調整	0
長による事前説明及び意見の聴取	13
計	13

12 議会報告会・各種団体との意見交換会

議会報告会は、町民の議会参加をより一層促進するため、議会活動の状況を町民に直接報告・説明し、町政に関する情報の提供に努めるほか、議会活動に対する意見や町政に対する提言などを話し合い、政策の実現につなげていくことを目指し、平成22年度から実施している。

また令和3年度からは、より少人数の参加者で開催できるよう、各種団体との意見交換会を開催している。

令和5年度 石川町議会と各種団体との意見交換会 開催日：令和6年2月8日

会場	参加者数	意見交換団体及びテーマ
県立石川高校	16	県立石川高校生 "県立石川高校の魅力アップ" 「将来も県立石川高校が存続するために必要なこと」

令和6年度 石川町議会と各種団体との意見交換会 開催日：令和6年12月20日

会場	参加者数	意見交換団体及びテーマ
県立石川高校	12	県立石川高校生 「特色ある学校」構内行事の活性化 「資格・カリキュラム」就職などに有利な資格の取得

令和7年度 石川町議会と各種団体との意見交換会 開催日：令和8年1月16日

会場	参加者数	意見交換団体及びテーマ
石川町役場 委員会室	12	学校法人掛田学園 子育て支援について 町の保育行政について

13 議会モニター

議会運営、広報等についての意見等を聴取し、議会をより円滑で開かれたものにするため、令和4年7月に議会モニター14名を委嘱。任期は2年。（R6.7満了）

令和6年度は、議会傍聴・YouTube配信動画閲覧アンケートを実施

令和8年度においては、令和6年度に行ったアンケート、モニター意見等総括を元に、未整理の意見等を整理すると合わせて、新たな議会モニターの運営方針を検討し、新規募集を行うこととする。

14 議会費予算（令和8年度当初）

（単位：千円）

区 分	予算額	内訳等
1 議員報酬等	59,944	議員報酬、期末手当、共済費
2 職員給与等	19,922	職員給与、各種手当、共済費
3 議会運営経費	7,136	報償費、旅費、議長交際費 需用費、役務費、会議録調整委託 システム保守委託料、システム賃借料 各種負担金
4 議員研修経費	2,187	報償費、旅費、会場、バス借り上げ料 研修・講習参加負担金等
5 議会だより発行経費	1,188	印刷製本費
議会費合計（A）		90,377
一般会計予算歳出合計（B）		8,831,275
議会費構成比（A/B×100）		1.02%

15 報酬・費用弁償等

(1) 議員等

区 分	報 酬 月 額	報酬改正年月日
議 長	3 2 0, 0 0 0円	平成9年10月1日
副 議 長	2 5 2, 0 0 0円	
議 員	2 3 5, 0 0 0円	

(2) 町長等

区 分	給 料 月 額	給料改正年月日
町 長	7 9 8, 0 0 0円	平成10年4月1日
副 町 長	6 3 9, 0 0 0円	
教 育 長	5 9 8, 0 0 0円	

(3) 費用弁償

1日 1, 5 0 0円

- ①支給する会議 本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会
 ②支給しない会議 議員全員協議会等

(4) 期末手当

報酬月額×支給率

支給月	6月	12月	合 計
支給率	100分の175	100分の175	100分の350

16 議員研修

(1) 議員研修

全国町村議会議長会主催 年1～2回
 福島県町村議会議長会主催 年2～3回
 石川地方町村議会議長会、町議会主催 年6～7回

(2) 委員会研修

先進地視察（閉会中の所管事務調査）

委員会毎に年1回

17 議会刊行物

- (1) 会議録 会議録は全文を録音のうえ、業者に委託して作成し、議会ホームページに掲載している。
- (2) 議会の広報 議会の活動状況を町民に知らせるため、本会議、委員会等の内容を掲載している。（石川町議会だより(年4回発行)）
- (3) 例規集 議会の能率的かつ円滑な運営に資するため、町の例規集を議員全員に貸与している。

18 議会事務局職員

職員数	現員	3人
	事務局長	1人（監査委員事務局局書記を兼任）
	次長兼議事係長	1人（監査委員事務局局書記を兼任）
	書記	1人（監査委員事務局局書記と兼任）

19 歴代議長副議長一覧表

【正副議長の任期4年】

	回	氏 名	就任年月日	退任年月日
議 長	初代	有 松 安 一 郎	昭和30年 4月 1日	昭和30年 9月14日
	2	大 竹 謙 蔵	昭和30年 9月15日	昭和34年 4月 3日
	3	矢 内 善 貞	昭和34年 4月28日	昭和34年 9月14日
	4	矢 内 善 貞	昭和34年 9月15日	昭和38年 9月14日
	5	鈴 木 秀 次	昭和38年 9月16日	昭和42年 4月18日
	6	桑 沢 辰 治	昭和42年 6月 6日	昭和42年 9月14日
	7	永 沼 幸 吉	昭和42年 9月16日	昭和46年 9月14日
	8	永 沼 幸 吉	昭和46年 9月17日	昭和50年 6月24日
	9	遠 藤 照 義	昭和50年 6月24日	昭和50年 9月14日
	10	深 谷 寿 章	昭和50年 9月17日	昭和54年 9月14日
	11	我 妻 滋 夫	昭和54年 9月17日	昭和58年 9月14日
	12	二 瓶 重 隆	昭和58年 9月16日	昭和62年 9月14日
	13	二 瓶 重 隆	昭和62年 9月16日	昭和63年10月28日
	14	郷 泰 隆	昭和63年10月28日	平成 3年 9月14日
	15	郷 泰 隆	平成 3年 9月17日	平成 7年 9月14日
	16	我 妻 滋 夫	平成 7年 9月18日	平成11年 9月14日
	17	角 田 美 公	平成11年 9月17日	平成15年 9月14日
	18	酒 井 利 治	平成15年 9月17日	平成19年 9月14日
	19	大 野 峯	平成19年 9月19日	平成23年 9月14日
	20	大 野 峯	平成23年 9月20日	平成27年 9月14日
	21	下 山 田 和 雄	平成27年 9月15日	令和元年 9月14日
	22	草 野 伝 明	令和元年 9月17日	令和 5年 9月14日
	23	近 内 雅 洋	令和 5年 9月15日	

	回	氏 名	就任年月日	退任年月日
副 議 長	初代	高 原 庄 勝	昭和30年 4月 3日	昭和30年 9月14日
	2	鈴 木 直 治	昭和30年 9月15日	昭和34年 9月14日
	3	桑 沢 辰 治	昭和34年 9月15日	昭和38年 9月14日
	4	桑 沢 辰 治	昭和38年 9月16日	昭和42年 6月 6日
	5	永 沼 幸 吉	昭和42年 6月 6日	昭和42年 9月14日
	6	竹 島 翠	昭和42年 9月16日	昭和44年12月23日
	7	遠 藤 照 義	昭和45年 3月 7日	昭和46年 9月14日
	8	佐 藤 光 一	昭和46年 9月17日	昭和50年 1月31日
	9	深 谷 寿 章	昭和50年 2月15日	昭和50年 9月14日
	1 0	曾 根 文 雄	昭和50年 9月17日	昭和54年 9月14日
	1 1	近 内 繁	昭和54年 9月17日	昭和58年 9月14日
	1 2	西 牧 政 信	昭和58年 9月16日	昭和62年 9月14日
	1 3	郷 泰 隆	昭和62年 9月16日	昭和63年10月28日
	1 4	小 針 重 良	昭和63年10月28日	平成 3年 9月14日
	1 5	円 谷 安 清	平成 3年 9月17日	平成 7年 9月14日
	1 6	曾 根 文 彦	平成 7年 9月18日	平成11年 9月14日
	1 7	秋 山 孝	平成11年 9月17日	平成15年 9月14日
	1 8	矢 内 清 一	平成15年 9月17日	平成19年 9月14日
	1 9	圓 谷 健 市	平成19年 9月19日	平成22年12月31日
	2 0	中村孝太郎	平成23年 3月 3日	平成23年 9月14日
	2 1	二 瓶 義 雄	平成23年 9月20日	平成27年 9月14日
	2 2	山 田 英 重	平成27年 9月15日	令和元年 9月14日
	2 3	近 内 雅 洋	令和元年 9月17日	令和 5年 9月14日
	2 4	乾 初 美	令和 5年 9月15日	

20 石川町議会の沿革

昭和30年 3月	・町村合併により石川町誕生
昭和30年 4月	・石川町議会委員会条例制定 常任委員会6委員会、議員定数96人
昭和30年 9月	・議員定数96人を30人に改め委員会条例の一部を改正 ・委員会の委員の数を改正し、2委員会を兼務する。 ・議長、副議長は委員とならない。 ・任期は、2年と明示する。
昭和42年 7月	・議員定数30人を20人に改正
昭和42年 9月	・常任委員会を総務5人、建設5人、民生文教5人、産業5人に改正
昭和54年 8月	・委員の任期を2年から4年に改正
昭和62年 7月	・委員会条例を全面改正。（標準委員会条例に合わせる。） ・委員の任期を4年から2年に改正
平成 5年 3月	・石川町議会政治倫理要領の決議について可決
平成 6年 6月	・石川町における国営総合農地開発事業特別委員会設置 ・石川町水・ゴミ問題調査特別委員会設置
平成 7年 6月	・常任委員会を総務6人、産業建設7人、文教厚生7人に改正
平成14年 3月	・石川町議会議員定数調査特別委員会設置
平成14年12月	・議員定数20人を18人に改正 ・常任委員会の定数を、総務6人、産業建設6人、文教厚生6人とする。
平成18年10月	・石川町水道用水需要動向調査特別委員会設置
平成19年 3月	・議員定数18人を14人に改正
平成19年 6月	・常任委員会を総務産業建設（定数7人）及び文教厚生（定数7人）の2委員会とする。
平成19年10月	・議会広報編集特別委員会設置
平成19年12月	・議会活性化推進委員会設置
平成22年 2月	・議会活性化推進委員会、第3次答申書（最終）を提出
平成22年 5月	・第1回議会報告会を開催
平成23年11月	・原発事故に伴う風評被害対策特別委員会設置

平成24年 3月	・議会基本条例制定特別委員会設置
平成24年 5月	・第2回議会報告会を開催
平成25年10月	・第3回議会報告会を開催
平成26年10月	・第4回議会報告会を開催
平成28年 8月	・新庁舎移転に伴い議場閉場式を開催
平成28年 9月	・新庁舎落成に伴い新議場開場式並びに新議場の完成を祝う「議場コンサート」を開催
平成29年 1月	・第5回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催
平成29年10月	・町長に政策提言書を提出
平成30年 1月	・第6回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催
平成30年12月	・町長に政策提言書を提出
平成31年 1月	・第7回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催
令和元年 6月	・広報常任委員会設置
令和 2年 1月	・第8回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催
令和 2年 3月	・議会基本条例特別委員会設置
令和 2年 4月	・町長に政策提言書を提出
令和 2年 6月	・石川町議会BCP（業務継続契約）を策定
令和 2年 9月	・議会中継（ライブ・録画）インターネット配信開始
令和 3年 4月	・議会主催議員全員協議会を年4回定例化（4・7・10・1月）
令和 3年 6月	・議会一般質問様式の変更（説明文及び答弁者の記載） ・議員にタブレットを導入 ・各種議員通知をタブレットにより送信 ・議案書・予算書等をタブレットに掲載 ・行政報告、提案理由のデータを議員タブレットに送信 ・各議員一般質問の基本答弁を全議員タブレットに送信
令和 3年 7月	・第1回各種団体との意見交換会を開催（保育所等保護者会、商工会青年・女性部、認定農業者会）
令和 4年 4月	・石川町議会基本条例施行

令和 4 年 7 月	・石川町議会モニター7名に委嘱状を交付
令和 4 年 1 1 月	・第2回各種団体との意見交換会を開催（自治センター事務長、消防団分団長、石川地区商店主(後継者)）
令和 6 年 2 月	・第3回各種団体との意見交換会を開催（県立石川高校の1～2年生）
令和 6 年 1 2 月	・第4回各種団体との意見交換会を開催（県立石川高校の1～2年生）
令和 8 年 1 月	・第5回各種団体との意見交換会を開催（学校法人掛田学園）

21 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）

昭和46年 2月	・全国町村議会議長会表彰
昭和46年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成 3 年 2月	・全国町村議会議長会広報全国コンクール入選
平成18年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成22年 2月	・全国町村議会議長会表彰

22 財政状況

（1）令和8年度会計別予算

○普通会計（一般・特別）

（単位：千円、％）

区 分	8 年度	7 年度	比 較	増減率
一 般 会 計	8,831,275	9,618,924	△ 787,649	△ 8.2
国民健康保険特別会計	1,588,748	1,586,600	2,148	0.1
後期高齢者医療特別会計	264,827	221,696	43,131	19.5
介護保険特別会計	1,972,529	1,882,073	90,456	4.8
母畑財産区特別会計	753	689	64	9.3
中谷財産区特別会計	586	427	159	37.2
土地開発事業特別会計	7,637	9,718	△ 2,081	△ 21.4
宅地造成事業特別会計	41,632	25,534	16,098	63.0
合 計	12,707,987	13,345,661	△ 637,674	△ 4.8

○企業会計

(単位：千円、%)

区 分		8 年度	7 年度	比 較	増減率
水道事業会計	収 益 的 収 入	367,266	368,517	△ 1,251	△ 0.3
	収 益 的 支 出	367,030	367,191	△ 161	0.0
	差 引	236	1,326		
	資 本 的 収 入	106,252	94,563	11,689	12.4
	資 本 的 支 出	223,722	195,810	27,912	14.3
	差 引	△ 117,470	△101,247		

(2) 令和8年度一般会計予算

○歳入（款別）

(単位：千円)

科 目	8 年度		7 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 町 税	1,689,487	19.1	1,692,705	17.6	△ 3,218	△ 0.2
2 地方譲与税	112,926	1.3	112,801	1.2	125	0.1
3 利子割交付金	1,122	0.0	400	0.0	722	180.5
4 配当割交付金	9,117	0.1	5,460	0.1	3,657	67.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,484	0.1	6,375	0.1	5,109	80.1
6 法人事業税交付金	30,445	0.3	32,361	0.3	△ 1,916	△ 5.9
7 地方消費税交付金	391,698	4.4	397,370	4.1	△ 5,672	△ 1.4
8 自動車税環境性能割交付金	1	0.0	9,913	0.1	△ 9,912	△ 100.0
9 地方特例交付金	23,318	0.3	8,301	0.1	15,017	180.9
10 地方交付税	3,173,140	35.9	3,207,081	33.3	△ 33,941	△ 1.1
11 交通安全対策特別交付金	1,020	0.0	1,108	0.0	△ 88	△ 7.9
12 分担金及び負担金	42,430	0.5	49,568	0.5	△ 7,138	△ 14.4
13 使用料及び手数料	45,554	0.5	44,213	0.5	1,341	3.0
14 国庫支出金	794,695	9.0	1,342,757	14.0	△ 548,062	△ 40.8
15 県 支 出 金	635,207	7.2	648,595	6.7	△ 13,388	△ 2.1
16 財 産 収 入	9,165	0.1	9,102	0.1	63	0.7
17 寄 附 金	26,001	0.3	26,001	0.3		
18 繰 入 金	684,448	7.8	555,685	5.8	128,763	23.2
19 繰 越 金	1	0.0	48,646	0.5	△ 48,645	△ 100.0
20 諸 収 入	164,516	1.9	154,681	1.6	9,835	6.4
21 町 債	985,500	11.2	1,265,800	13.1	△ 280,300	△ 22.1
22 自動車取得税交付金	0		1	0.0	△ 1	△ 100.0
合 計	8,831,275	100.0	9,618,924	100.0	△ 787,649	△ 8.2

○歳入（財源内訳）

(単位：千円)

科 目	8 年度		7 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
一 般 財 源	6,063,363	68.7	6,080,164	63.2	△16,801	△0.3
特 定 財 源	2,767,912	31.3	3,538,760	36.8	△770,848	△21.8
合 計	8,831,275	100.0	9,618,924	100.0		

○歳出（款別）

(単位：千円)

科 目	8 年度		7 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	90,377	1.0	93,791	1.0	△ 3,414	△ 3.6
2 総 務 費	1,542,689	17.5	1,362,121	14.2	180,568	13.3
3 民 生 費	2,355,034	26.7	2,244,708	23.3	110,326	4.9
4 衛 生 費	802,807	9.1	849,499	8.8	△ 46,692	△ 5.5
5 労 働 費	601	0.0	1,754	0.0	△ 1,153	△ 65.7
6 農林水産業費	542,793	6.1	1,847,816	19.2	△ 1,305,023	△ 70.6
7 商 工 費	265,932	3.2	267,302	3.2	△ 1,370	△ 0.5
8 土 木 費	650,636	7.4	833,505	8.7	△ 182,869	△ 21.9
9 消 防 費	417,517	4.7	398,013	4.1	19,504	4.9
10 教 育 費	1,214,202	13.7	813,508	8.5	400,694	49.3
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0		
12 公 債 費	904,449	10.2	862,928	9.0	41,521	4.8
13 諸 支 出 金	34,236	0.4	33,977	0.4	259	0.8
14 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1		
合 計	8,831,275	100.0	9,618,924	100.0	△ 787,649	△ 8.2

○歳出（性質別）

（単位：千円）

科 目	8 年度		7 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
人 件 費	1,560,579	17.6	1,593,187	16.8	△ 32,608	△ 2.0
物 件 費	1,550,204	17.6	1,540,933	16.0	9,271	0.6
維持補修費	106,964	1.2	99,621	1.0	7,343	7.4
扶 助 費	1,075,117	12.2	1,005,755	10.5	69,362	6.9
補助費等	1,427,759	16.2	1,453,819	15.0	△ 26,060	△ 1.8
消費的経費計	5,720,623	64.8	5,693,315	59.3	27,308	0.5
補助事業	278,647	3.2	254,794	2.6	23,853	9.4
単独事業	936,654	10.6	1,856,656	19.3	△ 920,002	△ 49.6
県営事業	42,825	0.5	36,375	0.4	6,450	17.7
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0		0.0
投資的経費計	1,258,128	14.3	2,147,827	22.3	△ 889,699	△ 41.4
積 立 金	43,721	0.5	62,159	0.6	△ 18,438	△ 29.7
投資・出資金	0		0			
貸 付 金	100,000	1.1	100,000	1.0		0.0
繰 出 金	794,354	9.0	742,695	7.7	51,659	7.0
公 債 費	904,449	10.2	862,928	9.0	41,521	4.8
そ の 他 計	1,842,524	20.8	1,767,782	18.3	74,742	4.2
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1		0.0
合 計	8,831,275	100.0	9,618,924	100.0	△ 787,649	△ 8.2

(3) 令和6年度決算に基づく財政指数等

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較
普通交付税算定	基準財政需要額	4,659,817	4,480,033	179,784
	基準財政収入額	1,833,161	1,877,373	△44,212
	臨時財政対策債発行可能額	15,316	29,071	△13,755
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)	5,131,127	4,980,028	151,099
	財政力指数(3ヵ年平均)	0.412	0.416	△0.004
地方財政状況調査	普通会計歳入総額	8,965,839	9,468,683	△502,844
	普通会計歳出総額	8,643,547	9,010,772	△367,225
	翌年度へ繰り越すべき財源	90,086	54,608	35,478
	実 質 収 支	232,206	403,303	△171,097
	実 質 収 支 比 率	4.8	8.1	△3.3
	経 常 収 支 比 率	86.9	88.0	△1.1
	経常収支比率(再掲) (減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率)	88.5	88.5	0.0
	地 方 債 現 在 高	8,196,246	7,943,986	252,260
	うち臨時財政対策債現在高	1,983,202	2,233,475	△250,273
	債 務 負 担 行 為 額 (翌年度以降の支出予定額)	1,189,022	1,257,408	△68,386
	積 立 金 現 在 高	2,102,143	2,081,605	20,538
	うち財政調整基金現在高	1,064,542	1,043,314	21,228
比率健全化判断 比率算定	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.3	6.0	0.3
	実質公債費比率(単年度)	6.7	6.6	0.1
	将 来 負 担 比 率	21.9	8.1	13.8